

News Release



ニュースリリース

ビレッジハウス・マネジメント株式会社

2021年1月27日

入居希望者の利便性向上、業務効率化を推進

2021年1月12日より賃貸借契約の電子化を開始

契約締結までの時間を大幅に削減する事でよりスピーディーな対応を目指す

ビレッジハウス・マネジメント株式会社（本社：東京都港区、共同最高経営責任者：岩元 龍彦、工藤 健亮、以下ビレッジハウス）は、入居希望者の利便性向上、業務の効率化を目的に2021年1月12日より、電子署名ソリューション「DocuSign（ドキュサイン）」を導入し、ビレッジハウスとの直接取引における賃貸借契約（定期借家契約を除く）の電子化を開始致しました。

従来、紙の書類に記入、押印の上で郵送していた手続きと比べ、賃貸借契約を電子化することで入居希望者の時間や手間などの負担を軽減でき、さらに電子署名が必要な箇所を画面上でナビゲートすることで入力に関する不安解消や記入漏れを防ぐサポートが可能となりました。また、ビレッジハウスにおいてもペーパーレス化を実現することで契約書類の準備や確認に伴う業務負担を軽減し、契約手続き完了までの時間を大幅に削減することで、よりスピーディーな対応を目指します。



全国105,478戸^{*}の賃貸住宅「ビレッジハウス」を運営・管理するビレッジハウスは、2017年の事業開始時よりDX戦略の一環としてITを活用した業務の効率化、生産性の向上を意識し、不動産管理システムやCRMの導入などによる業務プロセスの改善、顧客サービスの向上に取り組んでおります。また、全国の入居相談を受けるコールセンター、契約事務を一元対応する契約事務センターを自社内に設置するなど非対面サービスにも積極的に取り組んでいます。リモートでの対応を拡充し、コロナ禍においても入居希望者が安心できる環境を整えています。今後もITを活用した顧客サービスの向上や業務効率化を図ってまいります。

*2021年1月20日時点の戸数

ビレッジハウス・マネジメント株式会社について

ビレッジハウス・マネジメントは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が雇用促進住宅を民間に売却した際に、フォートレス・インベストメント・グループが一括取得し「ビレッジハウス」ヘリブランディング、リノベーションして賃貸住宅として提供しています。全国47都道府県で1,066物件（2,856棟、105,478戸）※の賃貸住宅「ビレッジハウス」を運営、管理する国内最大級の賃貸住宅サービス会社です。住宅を建て替えるのではなく、既存の建物を有効活用、長く使用することで低賃料での提供を実現しています。簡単な手続きと低賃料で安心安全な賃貸住宅を、低所得者層を含む全ての人へ積極的に供給することで、よりよい日本の住宅環境を築くことを目指しています。※2021年1月20日時点の戸数

2021年1月20日現在、1,023名の従業員を擁し、東京本社のほか全国7支社、住まい相談センター、契約事務センターを展開し自社一貫のサポート体制を整えています。

■ビレッジハウス・マネジメント株式会社

<https://www.villagehouse.jp/>

本社：東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル4階

設立：2016年12月21日

本件に関するお問い合わせ

■ビレッジハウス・マネジメント株式会社 コミュニケーション本部 / 平田・若林

E-mail：vhm-PR@villagehouse.jp